

北九州市監査委員 小林 一彦
同 廣瀬 隆明

財政援助団体等監査の結果報告書の提出について
(出資団体)

地方自治法第199条第7項の規定に基づく財政援助団体等監査を行ったので、同条第9項の規定により、その結果に関する報告書を提出する。

なお、この監査は、監査委員 小林 一彦、同 廣瀬 隆明、同 香月 耕治（令和3年2月9日任期満了）、同 河田 圭一郎（同前）により行った。

1 監査の対象

今回の監査は、北九州市（以下「市」という。）が資本金、基本金等の4分の1以上を出資している団体のうち、次の3団体を抽出し、令和元年度及び令和2年度（令和2年4月から同年6月末日まで）の事業における出納その他の事務の執行を対象とした。

- (1) 公益財団法人北九州市環境整備協会
- (2) 公益財団法人北九州国際技術協力協会
- (3) 株式会社北九州ウォーターサービス

2 監査の方法

上記事務に関する監査に必要な資料の提出を求め、当該事務が適正に執行されているか等を主眼に、抽出による関係書類等の調査を実施するとともに関係職員から説明を聴取した。

なお、この監査は、北九州市監査基準に準拠して行った。

3 監査の期間

令和2年7月9日から令和3年2月4日まで

4 事業の概要及び監査の結果

(1) 公益財団法人北九州市環境整備協会

ア 事業の概要

(ア) 目的

公益財団法人北九州市環境整備協会（以下「整備協会」という。）は、廃棄物の適正処理並びに環境衛生に関する調査、研究、検査及び相談等を通じて生活環境の健全化を推進するとともに、公衆衛生の向上を図り、もって地域住民の福祉の増進に寄与することを目的として、昭和57年3月18日に設立され、平成24年4月1日に公益財団法人に移行した法人である。

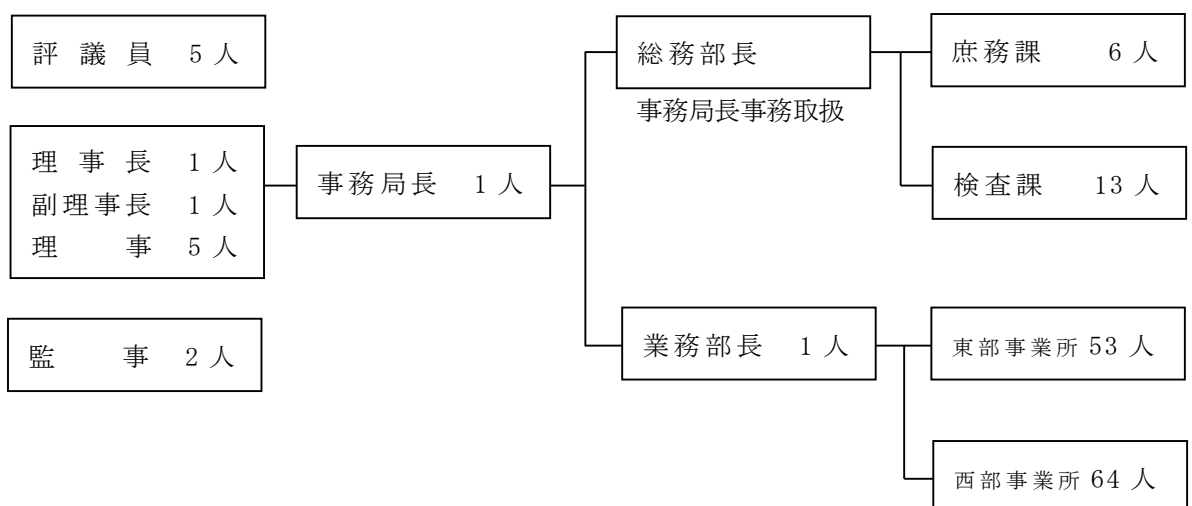
(イ) 現況

整備協会は、前記の事業目的を達成するため、一般廃棄物の適正処理及び減量並びに環境美化に関する事業、環境衛生に関する調査・研究・検査及び相談等に関する事業等を実施している。業務実績、貸借対照表及び正味財産増減計算書は、表1、表2及び表3のとおりである。

(ウ) 組織

整備協会の組織は、次のとおりである。

(令和2年6月30日現在)



(エ) 市との関係

市は、整備協会の設立に当たり、基本財産1,000万円のうち300万円(30%)を出捐するとともに、市内の家庭から排出される家庭ごみ及び資源化物の収集運搬業務、環境検査分析業務等を委託し、令和元年度は7億7,330万円の委託料を支出している。

イ 監査の結果

監査の結果、出納その他の事務は、おおむね適正に処理されていた。

整備協会の令和元年度の収支状況を見ると、経常収益の合計額は8億1,244万円となっており、前年度と比べて772万円増加した。

経常費用の合計額は、8億1,432万円となっており、前年度と比べて947万円減少した。また、経常外費用は126万円減少した。

その結果、当期一般正味財産増減額に前期末の正味財産期末残高を加えた当期の正味財産期末残高は、8億1,060万円となっており、前年度と比べて189万円減少した。

整備協会は、市が家庭ごみ収集業務の全面民間委託化を進める中で、市民サービスの水準を維持するとともに、収集コスト面で民間委託業者を牽制するという大きな役割を担っている。

今後とも、ごみ収集部門では、コストを抑制しながら適正な廃棄物収集運搬業務を実施するとともに、検査分析部門では、受注拡大に向けてこれまで蓄積した技術・ノウハウを活かした営業活動を強化するなど、健全で安定的な収支の維持に努められることを期待する。

表1 業務実績

(金額は税抜き)

事業名		令和元年度		平成30年度	
		件数等	収入(円)	件数等	収入(円)
	家庭ごみ収集運搬	1件	687,194,120	1件	683,239,692
	「市民いっせいまち美化の日」清掃ごみ収集	1件	600,000	1件	540,000
廃棄物適正処理事業計			687,794,120		683,779,692
環境 検査 分析 事業	浄化槽水質検査	1,346 検体	10,348,200	1,346 検体	10,411,600
	浄化槽法定検査	1,680 基	10,703,500	1,661 基	10,446,000
	簡易専用水道検査	848 基	14,117,241	766 基	13,035,240
	飲料水検査	778 検体	6,369,100	719 検体	6,195,300
	工場廃棄物等検査	804 検体	14,335,954	516 検体	7,893,850
	放射線測定	198 検体	1,990,000	243 検体	2,434,000
	廃棄物処分場排水処理施設運転管理	1件	11,343,699	1件	10,830,075
	廃棄物処分場分析	5件	1,057,700	1件	13,738,230
	焼却工場に係る分析	1件	4,500,000	1件	5,800,000
	ごみ質等に係る分析	4件	5,808,400	5件	6,374,200
	下水道工事に伴う水質検査	1件	170,000	1件	285,000
	工場・事業所排水試験	1件	6,688,000	1件	7,500,000
	石油備蓄基地の飲料水等検査	1件	2,078,790	1件	2,263,690
	病院排水水質検査	7件	2,526,000	7件	2,526,000
	pH検査	1件	200,000	1件	311,500
	国際技術協力	4件	21,006,680	3件	15,569,667
環境学習	1件	1,250,000	1件	1,050,000	
その他分析	7件	8,091,750	6件	2,631,000	
環境検査分析事業計			122,585,014		119,295,352
合計			810,379,134		803,075,044

表2 貸借対照表

(令和2年3月31日現在、単位：円)

科 目	令和元年度 決算額 (a)	平成30年度 決算額 (b)	差 引 (a)-(b)
I 資産の部			
1 流動資産			
現金預金	151,283,387	217,188,178	△ 65,904,791
貯蔵品	476,664	591,183	△ 114,519
前払費用	408,058	459,308	△ 51,250
立替金	0	614,791	△ 614,791
仮払金	264,020	286,400	△ 22,380
未収金	96,988,353	90,835,461	6,152,892
流動資産合計	249,420,482	309,975,321	△ 60,554,839
2 固定資産			
(1) 基本財産			
定期預金	10,000,000	10,000,000	0
基本財産合計	10,000,000	10,000,000	0
(2) 特定資産			
退職給付引当資産	32,345,575	49,508,141	△ 17,162,566
減価償却引当資産	334,227,344	301,130,827	33,096,517
事務所改築修繕積立資産	6,131,782	6,131,782	0
西部事業所建設積立資産	6,272,000	6,272,000	0
塵芥車購入積立資産	20,077,377	9,550,000	10,527,377
検査機器購入積立資産	845,200	6,137,200	△ 5,292,000
特定資産合計	399,899,278	378,729,950	21,169,328
(3) その他固定資産			
建物	66,686,852	71,127,132	△ 4,440,280
建物付属設備	22,942,136	29,945,077	△ 7,002,941
構築物	36,836,185	39,619,507	△ 2,783,322
車両運搬具	75,840,062	72,453,644	3,386,418
機械装置	7,060,358	7,953,482	△ 893,124
備用品	3,237,150	3,321,737	△ 84,587
検査用機器	15,196,194	12,117,931	3,078,263
一括償却資産	86,534	379,900	△ 293,366
電話加入権	1,326,550	1,326,550	0
ソフトウェア開発費	3,273,984	2,934,400	339,584
車両リサイクル預託金	500,030	470,300	29,730
保証金	37,800	30,240	7,560
長期前払費用	1,224,174	0	1,224,174
その他固定資産合計	234,248,009	241,679,900	△ 7,431,891
固定資産合計	644,147,287	630,409,850	13,737,437
資産合計	893,567,769	940,385,171	△ 46,817,402
II 負債の部			
1 流動負債			
未払金	30,649,826	66,005,332	△ 35,355,506
前受金	800,000	665,500	134,500
仮受金	35,618	0	35,618
未払消費税等	19,109,300	10,812,400	8,296,900
預り金	25,840	897,800	△ 871,960
流動負債合計	50,620,584	78,381,032	△ 27,760,448
2 固定負債			
退職給付引当金	32,345,575	49,508,141	△ 17,162,566
固定負債合計	32,345,575	49,508,141	△ 17,162,566
負債合計	82,966,159	127,889,173	△ 44,923,014
III 正味財産の部			
1 指定正味財産	0	0	0
2 一般正味財産	810,601,610	812,495,998	△ 1,894,388
(うち基本財産への充当額)	(10,000,000)	(10,000,000)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(367,553,703)	(329,221,809)	(38,331,894)
正味財産合計	810,601,610	812,495,998	△ 1,894,388
負債及び正味財産合計	893,567,769	940,385,171	△ 46,817,402

表3 正味財産増減計算書

(平成31年4月1日～令和2年3月31日、単位：円)

科 目	令和元年度 決算額 (a)	平成30年度 決算額 (b)	差 引 (a)-(b)
I 一般正味財産増減の部			
1 経常増減の部			
(1) 経常収益			
① 基本財産運用益	[1,002]	[1,000]	[2]
基本財産受取利息	1,002	1,000	2
② 事業収益	[810,379,134]	[803,075,044]	[7,304,090]
廃棄物適正処理事業収益	687,794,120	683,779,692	4,014,428
環境検査分析事業収益	122,585,014	119,295,352	3,289,662
③ 雑収益	[2,061,875]	[1,649,688]	[412,187]
受取利息	101,649	2,056	99,593
雑収益	1,960,226	1,647,632	312,594
経常収益計	812,442,011	804,725,732	7,716,279
(2) 経常費用			
① 事業費	[748,456,446]	[757,407,428]	[△ 8,950,982]
給料	464,201,226	455,189,625	9,011,601
臨時雇賃金	11,481,629	16,522,328	△ 5,040,699
退職給付費用	1,579,012	2,547,253	△ 968,241
退職共済掛金	1,584,000	1,872,000	△ 288,000
福利厚生費	89,419,751	91,062,002	△ 1,642,251
旅費交通費	9,135,207	9,821,556	△ 686,349
減価償却費	35,187,897	34,933,318	254,579
通信運搬費	1,040,940	1,594,495	△ 553,555
消耗什器備品費	537,600	1,021,071	△ 483,471
消耗品費	8,267,749	9,468,922	△ 1,201,173
修繕費	39,372,525	41,650,519	△ 2,277,994
印刷製本費	556,857	201,700	355,157
燃料費	35,659,520	36,380,443	△ 720,923
光熱水費	8,797,883	9,024,924	△ 227,041
使用料及び賃借料	10,750,326	12,080,473	△ 1,330,147
保険料	5,365,870	6,137,086	△ 771,216
諸謝金	1,282,732	1,173,090	109,642
租税公課	4,478,500	4,425,010	53,490
負担金	1,003,904	646,143	357,761
委託費	17,932,006	20,961,967	△ 3,029,961
手数料	665,233	534,089	131,144
海外資材費	0	3,946	△ 3,946
雑費	156,079	155,468	611

科 目	令和元年度 決 算 額 (a)	平成30年度 決 算 額 (b)	差 引 (a)-(b)
② 管理費	(65,859,884)	(66,379,877)	(△ 519,993)
役 員 報 酬	6,648,088	6,488,284	159,804
給 料	34,288,041	36,373,795	△ 2,085,754
臨 時 雇 賃 金	1,823,381	1,850,043	△ 26,662
退 職 給 付 費 用	613,953	497,093	116,860
退 職 共 済 掛 金	408,000	408,000	0
福 利 厚 生 費	9,262,514	9,848,247	△ 585,733
旅 費 交 通 費	51,896	96,751	△ 44,855
減 価 償 却 費	1,034,100	1,072,373	△ 38,273
通 信 運 搬 費	1,014,295	381,786	632,509
消 耗 什 器 備 品 費	93,000	47,700	45,300
消 耗 品 費	411,833	344,468	67,365
修 繕 費	31,700	177,935	△ 146,235
印 刷 製 本 費	97,880	83,000	14,880
燃 料 費	40,626	61,709	△ 21,083
光 熱 水 費	1,257,959	1,275,002	△ 17,043
使 用 料 及 び 賃 借 料	2,952,787	1,891,200	1,061,587
保 險 料	177,988	245,922	△ 67,934
諸 謝 金	41,137	50,625	△ 9,488
租 税 公 課	780,765	808,995	△ 28,230
負 担 金	145,500	175,500	△ 30,000
委 託 費	4,211,825	3,842,632	369,193
手 数 料	114,761	101,448	13,313
雜 費	357,855	257,369	100,486
經 常 費 用 計	814,316,330	823,787,305	△ 9,470,975
評 価 損 等 調 整 前 当 期 經 常 増 減 額	△ 1,874,319	△ 19,061,573	17,187,254
基 本 財 産 評 価 損 益	0	0	0
特 定 資 産 評 価 損 益	0	0	0
投 資 有 価 証 券 等 評 価 損 益	0	0	0
評 価 損 益 等 計	0	0	0
当 期 經 常 増 減 額	△ 1,874,319	△ 19,061,573	17,187,254

科 目	令和元年度 決算額 (a)	平成30年度 決算額 (b)	差 引 (a)-(b)
2 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
① 固定資産売却益	0	0	0
② 退職給付引当金戻入額	0	0	0
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
① 固定資産除却損	19,335	165,809	△ 146,474
② 貸倒損失	0	1,116,419	△ 1,116,419
③ 雑損失	734	23	711
経常外費用計	20,069	1,282,251	△ 1,262,182
当期経常外増減額	△ 20,069	△ 1,282,251	1,262,182
税引前当期一般正味財産増減額	△ 1,894,388	△ 20,343,824	18,449,436
法人税、住民税及び事業税等	0	0	0
当期一般正味財産増減額	△ 1,894,388	△ 20,343,824	18,449,436
一般正味財産期首残高	812,495,998	832,839,822	△ 20,343,824
一般正味財産期末残高	810,601,610	812,495,998	△ 1,894,388
II 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0
III 正味財産期末残高	810,601,610	812,495,998	△ 1,894,388

資料 整備協会

(2) 公益財団法人北九州国際技術協力協会

ア 事業の概要

(ア) 目的

公益財団法人北九州国際技術協力協会（以下「協力協会」という。）は、北九州市及び周辺地域に蓄積された産業技術をもとに、必要な調査研究を進めるとともに、開発途上国等に対する国際協力や技術協力などを通じて地球規模での環境保全を推進し、ひいては人類社会の持続可能な発展に寄与することを目的として、昭和55年7月14日に設立され、平成24年4月1日に公益財団法人に移行した法人である。

(イ) 現況

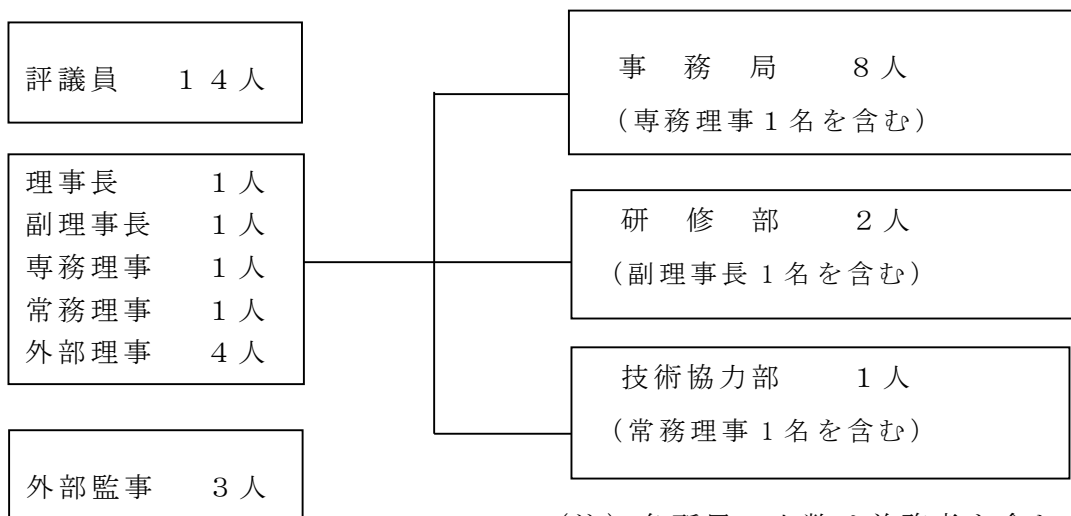
協力協会は、前記の事業目的を達成するため、関係機関と連携しながら、開発途上国等の研修員を対象とした研修カリキュラム・教材の整備・改善や研修コースの設定、実施をはじめ、専門技術者の海外派遣による技術協力などを行っているほか、国際親善を深めるための交流事業等を企画、実施している。

業務実績、貸借対照表及び正味財産増減計算書は、表1、表2及び表3のとおりである。

(ウ) 組織

協力協会の組織及び職員数は、次のとおりである。

(令和2年6月30日現在)



(注) 各所属の人数は兼務者を含む。

(エ) 市との関係

市は、協力協会の設立に当たり、基本財産5億1,376万円のうち、2億1,000万円(40.9%)を出捐するとともに、調査研究活動事業等に対する運営補助金として、令和元年度は、3,260万円を支出している。

イ 監査の結果

監査の結果、出納その他の事務は、おおむね適正に処理されていた。

協力協会の令和元年度の収支状況を見ると、経常収益の合計額は2億1,299万円となっており、前年度と比べて2,868万円増加した。

経常費用の合計額は2億628万円となっており、前年度と比べて1,350万円増加した。

その結果、当期一般正味財産増減額と当期指定正味財産増減額に前期末の正味財産期末残高を加えた当期の正味財産期末残高は、6億5,114万円となっており、前年度と比べて220万円増加した。

協力協会は、世界的な新型コロナウイルス感染拡大の影響により、海外への渡航及び海外からの研修生受け入れが制限され、事業計画の大幅な変更を強いられている非常に厳しい状況に置かれている。

今後は、国内外の新型コロナウイルス感染状況に応じて、どのような形で研修事業や技術協力事業の充実強化を進めていくべきかを見極めながら、国際技術協力をより一層推進することを期待する。

表1 業務実績（令和元年度）

【研修事業】

海外から研修員を受け入れ、環境管理、省・新エネルギー等の技術研修を実施した。JICA研修30コースを実施、228名の研修員が参加した。

区分	No.	コース名	参加 国数	研修 員数
環境管理	1	廃棄物管理技術（応用・技術編）	4	5
	2	コンポスト事業運営	9	10
	3	イラク産業環境対策における能力開発フェーズ2	1	8
水資源・ 処理	1	下水道システム維持管理（B）	4	6
	2	水環境行政	4	6
	3	ベトナム下水道経営	1	6
	4	統合水資源管理（B）	1	5
	5	分散型汚水処理システム導入・普及	7	8
	6	アフリカ地域村落飲料水管理（B）	7	8
生産技術 ・地場産 業活性化	1	地域の特色を活かした産業振興（B）	8	9
	2	先進国市場を対象にした輸出振興マーケティング戦略（B）	6	9
	3	先進国市場を対象にした輸出振興マーケティング戦略（E）	7	8
	4	先進国市場を対象にした輸出振興マーケティング戦略（C）	6	7
	5	職業訓練の運営・管理と質的強化（C）	6	8
	6	品質管理・生産性向上（日本的モノづくり）	6	11
	7	実践的電気・電子技術者育成	5	6
	8	アフリカ地域起業家育成・中小零細企業活性化	10	10
	9	日系社会研修 和食ビジネス振興	3	5
	10	日系社会研修 日本的モノづくり技術	1	2
省・新エ ネルギー	1	エネルギーの高効率利用と省エネの推進（A）	6	6
	2	エネルギーの高効率利用と省エネの推進（B）	7	11
	3	再生可能エネルギー導入計画（A）	8	9
	4	高効率クリーン火力発電の推進	6	6
	5	青年研修 インド/再生可能エネルギー	1	6
	6	掘削マネジメント	4	9
	7	カザフスタン 産業部門の省エネルギー推進	1	8
	8	地熱エグゼクティブプログラム	5	8
保健衛生 他	1	食品安全行政	9	9
	2	持続的な都市開発のための都市経営（A）	11	11
	3	持続的な都市開発のための都市経営（B）	5	8

【技術協力事業】

海外への専門技術者派遣事業などを実施した。

(1) 技術指導・技術協力

対象国・内容	実績
フィリピン 廃棄物管理支援	<ul style="list-style-type: none"> ○「ダバオ市における廃棄物管理能力向上支援事業（JICA 草の根技術協力事業）」に対し、技術専門家を派遣し、現地指導を実施した。 ○平成 29 年度～令和元年度の 3 年間かけて指導する計画のうち、令和元年度は 5 回の現地訪問・指導を実施し、本年度で事業を完了した。（全渡航回数 19 回）
カンボジア 廃棄物管理支援	<ul style="list-style-type: none"> ○「プノンペン都における廃棄物管理能力向上支援事業（JICA 草の根技術協力事業）」が採択され、事業を開始した。（令和 3 年度までの 3 年間の予定） ○本年度は、7 回の現地訪問を行い、廃棄物管理に関する対象地区の住民啓発活動及び中核メンバーの本邦研修等を実施した。
タイ王国 土壌汚染対策事業 緊急案件化調査	<ul style="list-style-type: none"> ○「JETRO インフラシステム輸出に向けた現地調査・情報普及事業に関する業務」を受託し、現地渡航 3 回及び国内調査により業務を完了した。

(2) 委託研修

研修名	関係箇所	実績
自治体職員受入れ研修	北九州市環境局	<ul style="list-style-type: none"> ○受入れ研修員に関する事務処理を実施した。 ・インドネシア/スラバヤ市職員 1 名
環境調査研修所研修	環境省環境調査研修所 北九州市環境局 福岡県環境部	<ul style="list-style-type: none"> ○3 件の委託研修を実施した。 ・日中韓 3 か国国際環境研修 7 日間（日本 8 名、中国 5 名、韓国 0 名） ・廃棄物・リサイクル専攻別研修 4 日間（国内自治体職員 33 名） ・国際環境協力基本研修 5 日間（国内自治体職員 13 名）
ハイフォン市企業経営者向け経営塾訪日研修	ベトナム日本人材協力センター	<ul style="list-style-type: none"> ○経営塾の総仕上げである訪日研修の一部（北九州での実施分）を分担実施した（5 日間）。
ミャンマー企業経営者向け経営塾訪日研修	ミャンマー日本人材協力センター	<ul style="list-style-type: none"> ○経営塾の総仕上げである訪日研修の一部（北九州での実施分）を分担実施した（3 日間）。

(3) コンサルティング事業

案件名	実績
マレーシア国における食品廃棄物の堆肥化及びリサイクルループの構築普及・実証事業（マレーシア）	<ul style="list-style-type: none"> ○令和元年 7 月に事業を開始し、実機設備の現地設置及び試運転立ち上げまで完了。 ○野菜残渣を投入して堆肥製造を開始したが、新型コロナウイルス感染拡大の影響を受けて現地渡航ができず、業務が中断している。
高濃度有機産業排水を対象とした高性能排水処理システムの普及・実証事業（ベトナム）	<ul style="list-style-type: none"> ○令和元年 4 月に事業を開始したが、ハイフォン市による基礎工事の遅れに加え、新型コロナウイルス感染拡大の影響を受けて現地渡航ができず、現地据え付け工事以降の業務が中断している。
コンクリート用再生骨材製造システムによる建設廃材の再資源化・資源循環ループの確立に係る案件化調査（タイ）	<ul style="list-style-type: none"> ○令和元年 8 月に事業を開始し、3 回の現地調査を実施したが、新型コロナウイルス感染拡大の影響を受けて現地渡航ができず、業務が中断している。
タバオ市廃棄物発電施設整備計画無償資金援助（フィリピン）	<ul style="list-style-type: none"> ○平成 31 年 4 月に事業を開始し、第一ステップである FS 業務を完了した。 ○第二ステップは、フィリピン政府 FIT 適用及び補助金承認後になる見込み（事業期間：令和元年～令和 5 年の予定）。

(4) その他

案件名	関係箇所	実績
北九州メンテナンス技術研究会（KME）活動	会員会社（47 社）	<ul style="list-style-type: none"> ○年度計画通り、以下の活動を実施した。 <ul style="list-style-type: none"> ・予知保全研究部会：11 名 ・技術セミナー：136 名 <ul style="list-style-type: none"> ・疲労・強度 ・腐食・防食 ・溶接技術 ・トライボロジー ・制御技術 ・設備診断技術（電気編） ・実践的油圧技術 ・設備診断技術（機械編） ・表面改質技術 ・総会及び講演会

【国際親善交流事業】

海外研修員を対象とした国際親善交流事業を実施した。

(1) 親善交流プログラム

プログラム	実績
ホームビジット	○研修員を登録ホストファミリーの家庭に招き、日常生活の中でお互いの伝統や文化、生活習慣等に触れる機会を設け、国際親善を図る日帰りの交流事業を実施した。 ・2回実施、12カ国16名参加、ホストファミリー16家庭
西日本工業倶楽部の夕べ	○西日本工業倶楽部での施設見学や夕食会とあわせ、邸内で茶道を体験するプログラムを実施した。
地元企業交流会	○地元企業の若手社員と研修員との交流会として実施しているプログラムで、居酒屋パーティを開催した。
地元大学生との交流会	○北九州市立大学地域共生教育センター国際交流プロジェクトメンバーの学生が企画した、研修員に日本文化や北九州近郊の歴史に触れてもらうプログラムを実施した。

(2) 英文生活情報誌の配付

毎年改訂発行している生活情報冊子「Let's Enjoy Kitakyushu!」を研修生全員に配付した。

(3) 記念写真CD・メッセージフォト作成・贈呈

(4) グリーティング電子メール送付

グリーティングメール送信件数：3,944通

閉講式写真送付メール送信件数：235通

【広報活動】

(1) 「K I T Aニュース」の発行

年2回発行した（日本語版：7月及び1月）。

(2) ホームページの更新

最新記事の掲載・更新などを適宜行い、活動内容などを紹介した。

トップページの構成を一新するとともに、タイムリーに情報を発信できるように更新システムの追加を行った。

表2 貸借対照表

(令和2年3月31日現在、単位：円)

科 目	令和元年度 決算額	平成30年度 決算額	増 減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金・預金	101,359,899	81,330,525	20,029,374
未収金	4,903,382	5,805,000	△901,618
前払金	306,176	297,676	8,500
立替金	14,576	16,168	△1,592
流動資産合計	106,584,033	87,449,369	19,134,664
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
預金	22,158,600	22,145,300	13,300
投資有価証券	540,718,825	545,140,145	△4,421,320
基本財産合計	562,877,425	567,285,445	△4,408,020
(2) 特定資産			
退職給付引当資産	7,287,648	6,703,339	584,309
KME事業推進資産	1,447,993	1,552,014	△104,021
特定資産合計	8,735,641	8,255,353	480,288
(3) その他固定資産			
建物附属設備	1,261,001	1,441,887	△180,886
什器備品	410,027	752,161	△342,134
ソフトウェア	3,216,420	2,212,740	1,003,680
電話加入権	371,808	371,808	0
長期前払費用	0	54,648	△54,648
その他固定資産合計	5,259,256	4,833,244	426,012
固定資産合計	576,872,322	580,374,042	△3,501,720
資産合計	683,456,355	667,823,411	15,632,944
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	16,819,313	5,891,727	10,927,586
預り金	1,312,587	1,297,120	15,467
賞与引当金	2,566,000	3,004,000	△438,000
未払消費税等	4,328,500	1,981,700	2,346,800
流動負債合計	25,026,400	12,174,547	12,851,853
2. 固定負債			
退職給付引当金	7,287,648	6,703,339	584,309
固定負債合計	7,287,648	6,703,339	584,309
負債合計	32,314,048	18,877,886	13,436,162
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産	1,447,993	1,552,014	△104,021
(うち基本財産への充当額)	(0)	(0)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(1,447,993)	(1,552,014)	(△104,021)
2. 一般正味財産	649,694,314	647,393,511	2,300,803
(うち基本財産への充当額)	(562,877,425)	(567,285,445)	(△4,408,020)
(うち特定資産への充当額)	(0)	(0)	(0)
正味財産合計	651,142,307	648,945,525	2,196,782
負債及び正味財産合計	683,456,355	667,823,411	15,632,944

表3 正味財産増減計算書

(平成31年4月1日から令和2年3月31日まで、単位：円)

科目	令和元年度 決算額	平成30年度 決算額	増減
I 一般正味財産増減の部			
1 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用益			
基本財産受取利息	5,286,121	4,938,658	347,463
受取会費	732,000	832,000	△100,000
事業収益			
研修事業収益	105,185,391	118,900,071	△13,714,680
技術協力事業収益	68,971,944	26,920,622	42,051,322
事業収益計	174,157,335	145,820,693	28,336,642
受取補助金等			
北九州市補助金	32,600,000	32,600,000	0
その他助成金	100,000	100,000	0
受取補助金等計	32,700,000	32,700,000	0
受取寄附金			
指定正味財産からの振替額 (KME事業費充当額)	104,021	0	104,021
受取寄附金計	104,021	0	104,021
雑収益			
受取利息	20	20	0
雑収益	12,320	17,230	△4,910
雑収益計	12,340	17,250	△4,910
経常収益計	212,991,817	184,308,601	28,683,216
(2) 経常費用			
事業費			
役員報酬	9,984,000	10,362,000	△378,000
職員人件費	15,453,337	15,319,517	133,820
賞与引当金繰入	1,704,500	2,094,600	△390,100
退職給付引当金繰入	973,022	544,404	428,618
嘱託等人件費	38,889,214	42,218,320	△3,329,106
諸謝金	48,130,746	46,853,015	1,277,731
広報費	680,403	1,283,243	△602,840
材料費	3,367,646	2,652,192	715,454
旅費交通費	28,228,961	15,127,099	13,101,862
通信費	1,090,115	895,464	194,651
賃借料	9,863,956	9,608,663	255,293
翻訳通訳料	9,183,579	7,570,972	1,612,607
印刷製本費	2,918,419	2,215,409	703,010
光熱費	995,602	1,016,225	△20,623
修繕料	33,480	97,200	△63,720
使用料	1,093,520	790,317	303,203
減価償却費	1,990,244	3,198,420	△1,208,176
租税公課	5,987,550	3,282,150	2,705,400
研修費会費	1,165,389	928,040	237,349

事務用品費	1,126,386	1,263,909	△137,523
システムインフラ整備費	2,441,635	3,160,245	△718,610
雑費	1,376,530	994,361	382,169
事業費計	186,678,234	171,475,765	15,202,469
管理費			
役員報酬	1,329,411	1,458,000	△128,589
職員人件費	8,535,893	8,885,419	△349,526
賞与引当金繰入	861,500	909,400	△47,900
退職給付引当金繰入	433,887	589,908	△156,021
嘱託等人件費	1,653,281	1,461,446	191,835
諸謝金	1,619,260	2,033,790	△414,530
広報費	274,817	645,575	△370,758
旅費交通費	423,218	856,411	△433,193
通信費	141,595	184,567	△42,972
賃借料	1,040,740	1,107,113	△66,373
翻訳通訳料	71,504	73,439	△1,935
印刷製本費	29,104	27,885	1,219
光熱費	246,723	250,214	△3,491
修繕料	94,180	0	94,180
使用料	652,096	341,188	310,908
減価償却費	283,744	354,351	△70,607
租税公課	31,680	42,900	△11,220
研修費会費	468,040	610,040	△142,000
事務用品費	10,895	12,572	△1,677
システムインフラ整備費	130,376	154,005	△23,629
雑費	1,272,816	1,311,058	△38,242
管理費計	19,604,760	21,309,281	△1,704,521
経常費用計	206,282,994	192,785,046	13,497,948
評価損益等調整前当期経常増減額	6,708,823	△8,476,445	15,185,268
基本財産評価損益等			
基本財産評価損益	△4,408,020	10,756,975	△15,164,995
基本財産売却損益	0	2,679,000	△2,679,000
基本財産評価損益等 計	△4,408,020	13,435,975	△17,843,995
当期経常増減額	2,300,803	4,959,530	△2,658,727
2 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
固定資産除却損			
什器備品除却損	0	1	△1
経常外費用計	0	1	△1
当期経常外増減額	0	△1	1
当期一般正味財産増減額	2,300,803	4,959,529	△2,658,726
一般正味財産期首残高	647,393,511	642,433,982	4,959,529
一般正味財産期末残高	649,694,314	647,393,511	2,300,803

Ⅱ 指定正味財産増減の部			
一般正味財産への振替額	△104,021	0	△104,021
当期指定正味財産増減額	△104,021	0	△104,021
指定正味財産期首残高	1,552,014	1,552,014	0
指定正味財産期末残高	1,447,993	1,552,014	△104,021
Ⅲ 正味財産期末残高	651,142,307	648,945,525	2,196,782

資料 協力協会

(3) 株式会社北九州ウォーターサービス

ア 事業の概要

(ア) 目的

株式会社北九州ウォーターサービス（以下「会社」という。）は、北九州市と民間企業が共同出資し、行政出資団体の強みと株式会社の強みを活かした公民共同事業体として、「北九州市と国内外の上下水道事業体の発展と豊かな水環境の創造を支援する新たな担い手」となることを目指して、平成27年12月1日に設立された法人である。

(イ) 現況

会社は、前記の事業目的を達成するため、一般財団法人北九州上下水道協会から事業を譲り受け、新たに北九州市から受託した宗像地区事務組合の水道事業を加えて、平成28年4月に本格的に事業を開始した。

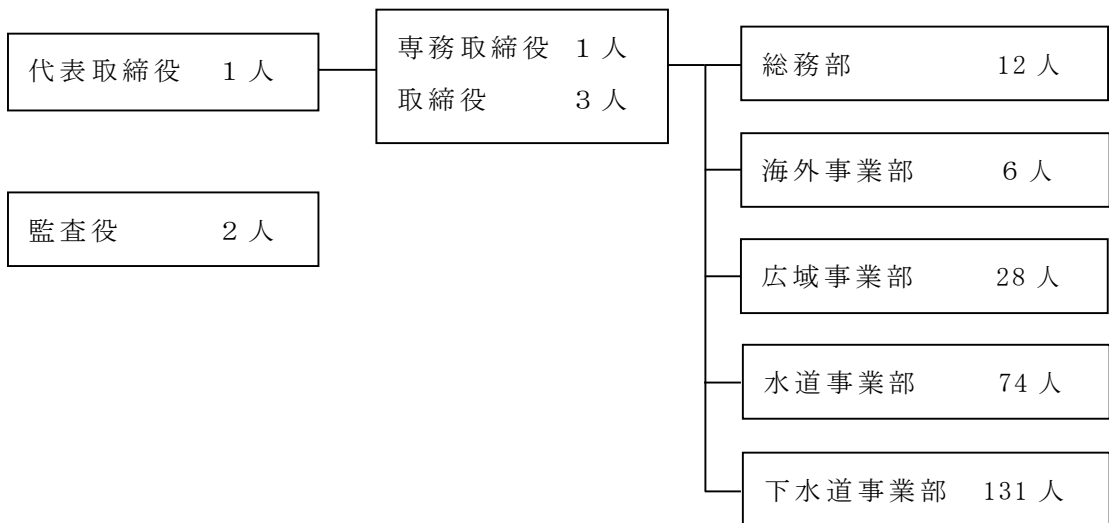
業務の実施状況は、表1のとおりである。

また、損益計算書、貸借対照表及び株主資本等変動計算書は、表2、表3及び表4のとおりである。

(ウ) 組織

会社の組織は、次のとおりである。

(令和2年6月30日現在)



(エ) 市との関係

市は、会社の設立に当たり、資本金1億円のうち5,400万円(54%)を出資している。

また、令和元年度に18億7,578万円の委託料及び2,409万円の補助金を支出している。

イ 監査の結果

監査の結果、出納その他の事務は、おおむね適正に処理されていた。

会社の第5期(令和元年度)の経営状況を見ると、経常利益は前年度と比べて2,118万円増加の6,362万円、純利益は前年度と比べて1,240万円増加の3,541万円となった。この結果、令和元年度末の繰越利益剰余金は1億5,337万円となった。

会社では、本市上下水道事業の補完的役割を担う事業者として、上下水道施設の維持管理や技術力の蓄積・継承に加え、時代のニーズである広域事業や海外事業などに取り組んできた。

今後とも、技術力の継承と向上を図り、上下水道の効率的・安定的な運営を推進するとともに、広域化の拡大や海外水ビジネスの展開に寄与することを期待する。

表1 業務実績（令和元年度）

1 受託事業

事業名	事業内容
(1) 水道・下水道に係る施設等の維持管理等事業	ア 水道に係る受託業務 ・給水装置工事審査・検査補助等業務 ・井手浦浄水場運転監視等業務 ・排水処理施設運転整備等業務
	イ 下水道に係る受託業務 ・浄化センター中央操作等業務 ・新町・北湊浄化センター等運転整備等業務 ・排水設備工事審査等補助業務
(2) 広域連携（宗像地区事務組合）に係る受託事業	ア 水道の管理に関する技術上の業務 ・浄水場運転維持管理業務 ・水道管路等の維持管理業務 ・給水装置工事の審査・検査業務
	イ 水道施設の建設改良工事に関する業務 ・工事の設計・積算業務 ・工事の監督・検査業務
(3) 北九州市海外水ビジネス推進協議会事務局業務	・協議会の運営 ・協議会のホームページ運用 ・関係省庁や支援機関の支援情報提供 ・広報（パンフレット作成） ・海外事業サポートセンター（ベトナム・カンボジア）の運営

2 自主事業

事業名	事業内容
(1) 海外事業	ア 海外水ビジネス事業 ・パプアニューギニア独立国 Joyce Bay 下水処理場運転指導 ・ベトナム・ハイフォン市アンズオン浄水場 U-BCF 施工管理と運転指導
	イ 国際協力事業 ・KITA「下水道システム維持管理」コース研修 ・JICA 草の根技術協力「ベトナム国ハイフォン市下水処理場運転指導」

<p>(2) 水道・下水道事業に係る公有地活用事業</p>	<p>ア 公有地借上げによる市民駐車場管理運営業務</p> <ul style="list-style-type: none"> ・水道事業用地 19箇所 446台 ・下水道事業用地 1箇所 6台 合計 452台
<p>(3) 福岡県下水道排水設備工事責任技術者試験事務等補助業務</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・技術者試験及び更新講習に関する業務の補助 ・県下水道協会の経理業務、総会、幹事会に関する補助業務
<p>(4) 他都市からの受託事業</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・排水設備工事審査補助等業務（苅田町） ・排水設備工事審査補助に伴う水洗化普及及び勸奨業務（苅田町） ・水洗化普及及び勸奨業務（水巻町） ・水道事業アセットマネジメント業務（鞍手町）

表 2 損益計算書の年度比較

(単位：円)

科 目	令和元年度 決算額(A)	平成 30 年度 決算額(B)	差 引 (A)－(B)
売上高	1,775,333,227	1,842,295,576	△ 66,962,349
売上原価	1,547,627,094	1,628,338,381	△ 80,711,287
<売上総利益>	227,706,133	213,957,195	13,748,938
販売費及び一般管理費	212,663,967	207,029,714	5,634,253
<営業利益>	15,042,166	6,927,481	8,114,685
営業外収益	48,576,302	35,514,210	13,062,092
受取利息	1,875	1,491	384
為替差益	-	5,120	△ 5,120
雑収入	48,574,427	35,507,599	13,066,828
営業外費用	11	2,594	△ 2,583
雑損失	11	2,594	△ 2,583
<経常利益>	63,618,457	42,439,097	21,179,360
特別損失	-	780,118	△ 780,118
出資金清算損	-	780,118	△ 780,118
<税引前当期純利益>	63,618,457	41,658,979	21,959,478
法人税、住民税及び事業税	28,211,782	18,647,822	9,563,960
<当期純利益>	35,406,675	23,011,157	12,395,518

表3 貸借対照表

(令和2年3月31日現在、単位：円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
【流動資産】	497,720,883	【流動負債】	262,827,511
現金及び預金	330,786,574	買掛金	87,493,267
売掛金	139,787,754	未払金	20,393,705
貯蔵品	829,078	未払費用	24,869,765
前払費用	2,114,225	未払法人税等	18,888,100
未収入金	24,203,252	未払消費税等	23,945,500
		預り金	11,304,396
【固定資産】	34,845,683	前受収益	7,118,560
有形固定資産	17,072,479	賞与引当金	68,814,218
建物	5,374,607		
建物附属設備	5,943,330	【固定負債】	16,370,700
機械装置	3,038,217	退職給付引当金	16,370,700
車両運搬具	1,272,855		
工具器具備品	1,443,470	負債合計	279,198,211
無形固定資産	2,623,440	純 資 産 の 部	
ソフトウェア	2,271,840	【株主資本】	253,368,355
その他	351,600	資本金	100,000,000
投資その他資産	15,149,764	利益剰余金	153,368,355
差入保証金	15,021,400	その他利益剰余金	153,368,355
長期前払費用	110,024	繰越利益剰余金	153,368,355
その他	18,340		
		純資産合計	253,368,355
資産合計	532,566,566	負債・純資産合計	532,566,566

表 4 株主資本等変動計算書

(平成 31 年 4 月 1 日～令和 2 年 3 月 31 日、単位：円)

	株 主 資 本				純 資 産 合 計
	資 本 金	利益剰余金		株 主 資 本 合 計	
		そ の 他 利 益 剰 余 金	利 益 剰 余 金 合 計		
		繰 越 利 益 剰 余 金			
当期首残高	100,000,000	117,961,680	117,961,680	217,961,680	217,961,680
当期変動額	0	35,406,675	35,406,675	35,406,675	35,406,675
当期純利益	0	35,406,675	35,406,675	35,406,675	35,406,675
当期末残高	100,000,000	153,368,355	153,368,355	253,368,355	253,368,355

資料 株式会社北九州ウォーターサービス